

中小企業・小規模事業者の 生産性革命の実現に向けて (提案)

平成29年11月17日

三村 明夫

I 基本認識・課題

1. 中小企業・小規模事業者の生産性の動向

- ▶ 中小企業の実生産性は伸び悩み、大企業と中小企業の実生産性の差は拡大。しかし、その中でも、実生産性の高い稼げる中小企業は存在。こうした中小企業は、成長投資（設備投資、IT投資、賃金）に積極的。

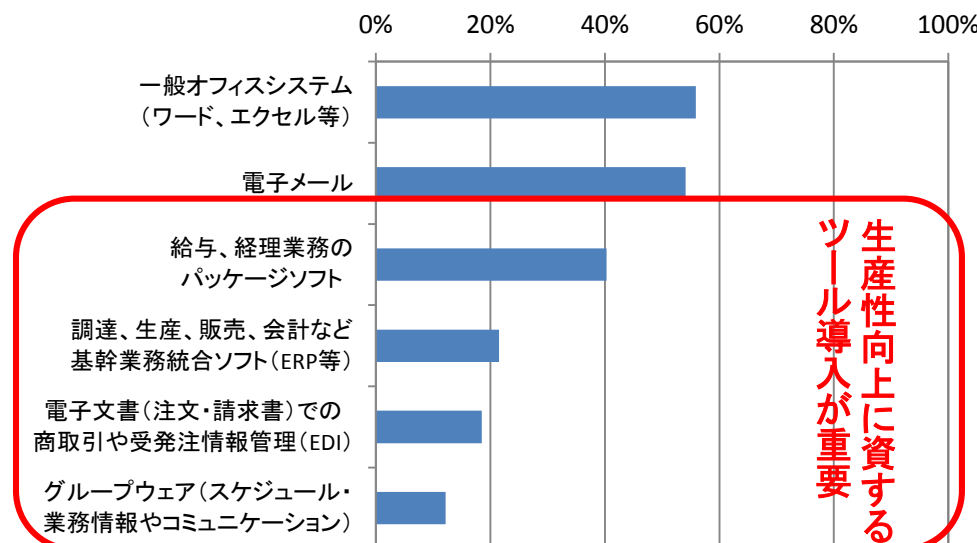
労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値) (例:小売業)

(単位:100万円)

	設備投資額	情報処理・通信費	1人当たり人件費
中小企業全体	182.0	23.4	3.7
大企業平均より生産性の高い中小企業	338.6	34.6	5.1

生産性の高い中小企業は、設備投資やIT投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い傾向にあることがうかがえる。

中小企業におけるIT利活用の実態



(出典) 中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査
(全国中小企業取引振興協会(2016))

2. 業種横断的な生産性向上＜設備投資＞

- 生産性向上のためには、新事業への挑戦によって新たな付加価値を生み出していく事が必要。
- これまでに政府が取り組んできた、中小企業のものづくり・サービス補助金等の支援策を通じて、中小企業の新事業展開の事例が創出されつつある。こうした動きは、中小企業の賃金の上昇にもつながっている。

株式会社コイワイ

(非鉄金属業 宮城県)

資本金:2,000万円 従業員:150名

- ・専門家(ロボットシステムインテグレータ)を活用し、金型へのアルミニウム溶湯の注湯、製品の取り出し工程と搬送工程にロボットを導入。
- ・これにより、生産性が2.3倍アップし(人数2→1人、生産量60→70個)、流出不良も減った。
- ・この作業に従事していた熟練技能者は後継者難や、慢性的な人手不足対策にむけて、後身の育成に従事。

導入前



導入後



補助事業実施直後の企業経営面への影響

(平成28年8~10月アンケート実施、有効回答約7000)

ものづくり補助金による設備投資の効果:

今後3年間で「増加の見込み」と回答した割合(7000社の回答)

給与支払総額 **84.3%** 売上高 **90.9%** 取引先数 **81.4%**

【給与支払総額】

現在

今後3年間の見込み

【売上高】

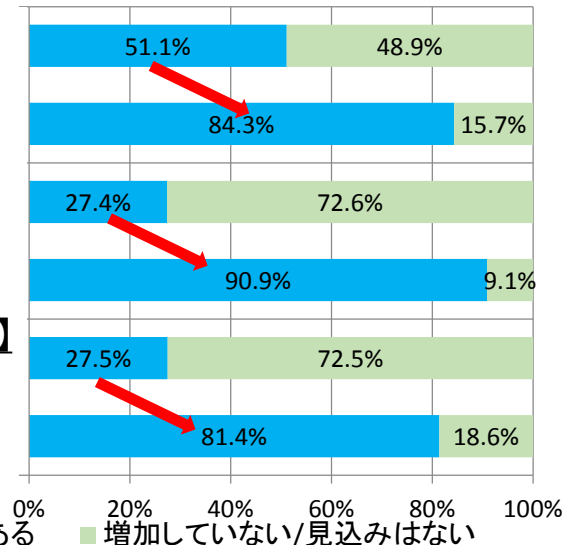
現在

今後3年間の見込み

【事業者向けの取引先数】

現在

今後3年間の見込み



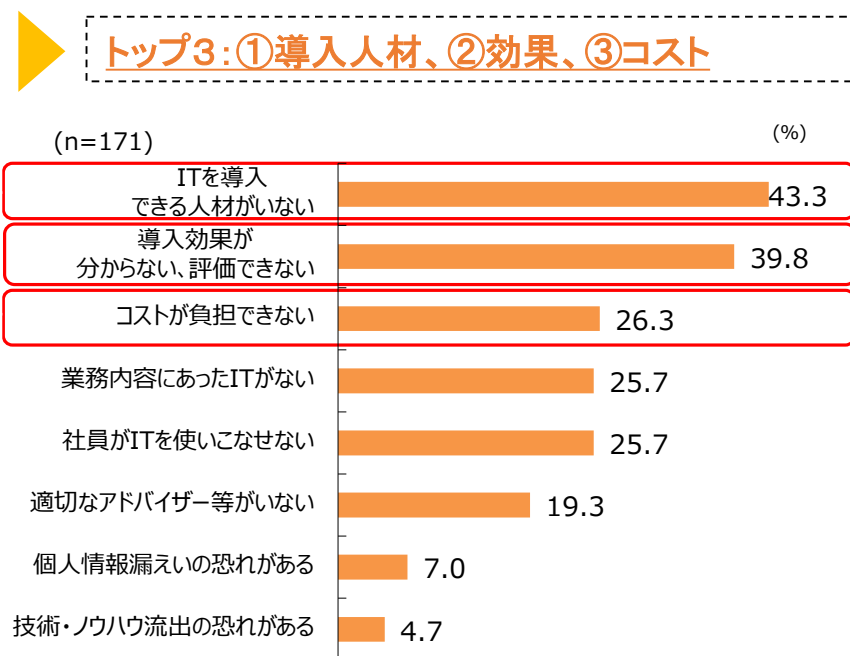
3. 業種横断的な生産性向上<IT・クラウド導入>

- 人手不足の中、IT・クラウドの導入は、労働時間の削減や働き方改革、経営課題の「見える化」のみならず、新事業展開にもつながる。
- IT・クラウド導入に際しては、中小企業の経営課題を理解し、業務改善を支援するとともに、IT専門性を補う身近な支援機関が必要。

各業種における課題等

業種	IT化の遅れ・必要性	後継者不足	その他
建設	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ○技能労働者の高齢化、中長期的な技能労働者の確保 ○人材の効率的な活用 ○安定した雇用、安定した収入 等
宿泊	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ○労働力不足 ○需要変動の激しさ ○施設の老朽化 ○事業者は自分で値付けができないケースあり 等
卸・小売	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ○販売額が頭打ち ○非効率な商慣行 ○消費者意識の多様化 ○万引きの被害が多い ○在庫管理・仕入管理の差も存在 ○大手と中小に情報化の格差(特にサプライチェーン) 等
保育	✓		<ul style="list-style-type: none"> ○人材確保が困難 ○予期せぬ需要の変動 ○多様化する保育ニーズへの対応 ○首都圏で需要過多(一方、10年後は需要がピークオフ) 等
生活関連サービス	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> ○最低賃金の引き上げ ○人手不足の深刻化 ○大規模チェーン店との競争激化 ○消費者ニーズの変化や節約志向による減収 等

IT投資を行わない理由



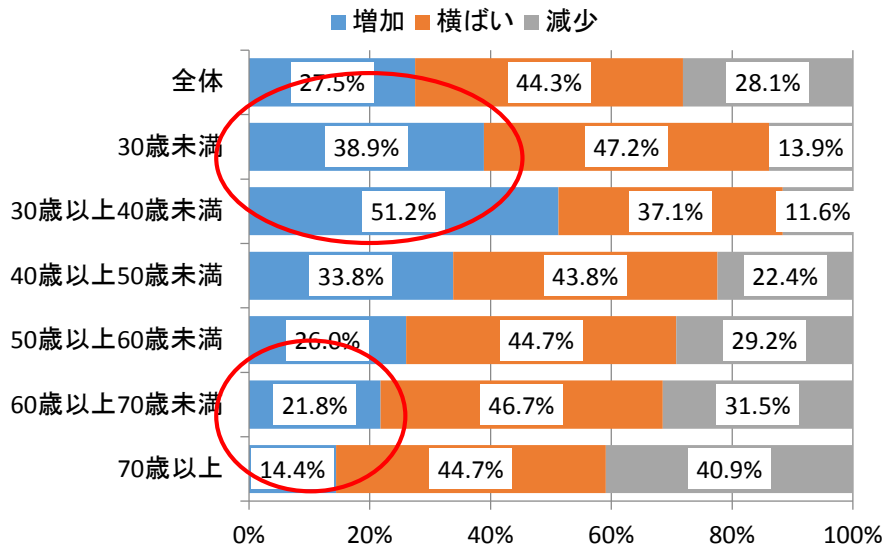
資料: 中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)

4. 事業承継

- 2025年頃に中小・小規模事業者の経営者の約半数が70歳を超える中、約半数の127万が後継者未定。
 (参考) 60才以上の経営者割合(法人) 秋田県: 66.7% 島根県: 62.8% 佐賀県: 60.9%
- 世代交代による生産性向上や、黒字企業の廃業防止など、事業承継は生産性向上に資する。今後10年が勝負。中小企業の後継者選定状況に応じ、きめ細やかな対応を集中的に実施するべき。
 (参考) 休廃業・解散企業の5割は黒字(黒字: 49.1%, 赤字: 50.9%)

◆若い経営層では、売上高が増加傾向

経営者年齢別の売上高(直近3年間)の増減



平成28年度 中小企業庁委託調査

◆中小企業の後継者選定状況

後継者が決まっていない	後継者が決まっている
58%	42%
※内訳 ・候補者候補はいる(27%) ・候補者候補もない、未定(31%)	※内訳 ・親族内(28%) ・社内人材(13%) ・社外人材(1%)

2016年 東京商工リサーチへの委託事業

- ◆**気付きの提供**
金融機関、士業等の専門家が経営者にプッシュ型で働きかけ
- ◆**マッチング支援**
件数の拡大に向け体制強化が課題。(現在、年間430件成約)

- ◆**税制支援**
現在の利用は、年間約500件であり、制度の見直し、抜本的強化が必要。

- ◆**承継後のチャレンジ支援**
ITツール導入補助金、ものづくり補助金、経営革新や事業転換の支援(設備投資等)

Ⅱ 今後の必要な取組

- 中小企業・小規模事業者の生産性革命の実現に向け、政府は以下の施策に集中的に取り組むべき。

1. 新規設備投資の促進

- 「ものづくり・サービス補助金」により、中小企業の実産性向上に向けた新規事業展開を、継続的に支援すべき。その際、特に生産性向上に資する取組を重点的に支援。
- これまで中小企業等経営強化法を通じて講じられた固定資産税に係る特例は、法人税減税のインセンティブが働かない赤字中小企業の実産性向上に向けた設備投資にも効果を発揮。集中投資期間中は、政策面で破格の対応を期待。

2. IT・クラウド導入/業務改善の促進

- 人手不足で生産性向上が必要な業種が多い中、IT導入補助金を拡充し、中小企業へのIT・クラウド導入を強力に支援すべき。IT・クラウド導入に際しては、中小企業の実産性向上を補う身近な支援機関が中小企業の経営課題を理解し、業務改善を支援すべき。

3. 事業承継の集中支援

- 今後10年間を事業承継の「集中実施期間」として、事業承継税制の抜本拡充や、承継前後のシームレスな支援に本腰を入れて取り組むことが必要。

(参考)その他の必要な取組

業種の特성에応じた生産性向上

- 中小企業等経営強化法に基づく業種別取組の実効性を強化するなど、業種の特性に応じた生産性向上を加速すべき。
 - ー 中小企業庁は、横割りの観点から定期的に業種毎の進捗を検証し、各省は、所管業種の特性に応じた指針の策定、業界の取組を牽引する推進機関の認定など責任をもって推進すべき。

中小企業等支援機関を進める上で関係機関の在り方

- IT化・設備投資、事業承継等、中小企業が実際に一歩踏み出すには、身近な支援機関のサポートが鍵。地域の中小企業目線で、支援機関間の連携や、各支援機関の活動等の「見える化」に取り組むべき。
- 地域金融機関の仲介機能を客観的に評価できる指標の策定や、人材・ノウハウ支援の強化等により、地域金融機関が、将来にわたる健全性を確保しつつ、事業性評価融資や生産性向上に向けた経営支援に十分に取り組むよう施策を強化すべき。